

| I.農業 | | 【重点目標】 農業者の所得増大 | | | 責任部署 |
|--|--|--|--|--|-----------|
| | | | | | 営農経済部 |
| 重要戦略 | | 3年後目指すもの | | | 進捗管理方法/時期 |
| 1. 所得増大に向けた販売力強化 | | 品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。 | | | 理事会/半期 |
| 取り組み施策 | | (1)マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| ①販売力強化のための数量維持・拡大 | ・新規部会員獲得に向けた取り組み強化(主力品目の面積拡大を図る) 新規部会員獲得目標件数 最終年までに30件 (共販率の向上) | ・系統外出荷者個別訪問活動 ・市場との契約取引数量・品目拡大(市場との協議) ・出荷規格、出荷資材の省力化提案による数量維持 ・多元集荷一元販売、市場集約検討 | ・系統外出荷者個別訪問活動 ・市場との契約取引数量・品目拡大 ・出荷規格、出荷資材の省力化提案による数量維持 ・多元集荷一元販売、市場集約検討 | ・系統外出荷者個別訪問活動 ・市場との契約取引数量・品目拡大 ・出荷規格、出荷資材の省力化(規格簡素化、コンテナ出荷等) ・多元集荷一元販売、市場集約実施による重点市場への拡大大出荷 | |
| ②取引先と連携した加工用キャベツの品質向上並びに出荷量の増大 | ・業務加工用キャベツの契約販売: 130, 000千円(30年販売額: 113, 000千円) | 加工業者・卸売市場との販売会議、部会生産者との調整、品質向上の取組実施(販売額: 120, 000千円) | 加工業者・卸売市場との販売会議、部会生産者との調整、品質向上の取組実施(販売額125, 000千円) | 加工業者・卸売市場との販売会議、部会生産者との調整、品質向上の取組実施(販売額130, 000千円) | |
| 取り組み施策 | | (2)農畜産物のブランドイメージの向上 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| 青果物の消費拡大事業の継続的な実施 ・販促イベント・フェア等効果的な消費宣伝の実施 | ・年間消費宣伝活動日数: 12回 | 1) 新たな消費宣伝実施に向けた検討 2) むつみオリジナルキャラクターを活用しての産地PRの実施 3) 行政との連携によるPRの実施 | 1) 前年度消費宣伝の効果検証 2) むつみオリジナルキャラクターを活用しての産地PRの実施 3) 行政との連携によるPRの実施 | 1) 前年度消費宣伝の効果検証 2) むつみオリジナルキャラクターを活用しての産地PRの実施 3) 行政との連携によるPRの実施 | |
| 取り組み施策 | | (3)国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| ①米政策見直し後実需者ニーズに応える米づくりの推進(業務用含む) 米の契約栽培面積(播種前コンヒカリ・契約日本晴・契約一番星・契約ほしるし)の拡大 | 米の契約栽培数量平成33年までに500t以上 | 実需・販売先の要望に対し、に一つに応える「米づくり」への計画的な作付誘導により契約栽培数量 300t | 実需・販売先の要望に対し、に一つに応える「米づくり」への計画的な作付誘導により契約栽培数量 400t | 実需・販売先の要望に対し、に一つに応える「米づくり」への計画的な作付誘導により契約栽培数量 500t | |
| ②水田農業政策への積極的な取組 飼料用米、新規需要開拓米(輸出用米等)生産拡大 | 飼料用米生産面積(地域流通含む) 平成31年度160ha ⇒平成33年170ha 輸出用米生産面積 平成31年度5ha ⇒平成33年度 10ha | 米政策等の情報提供需要に応じた米生産への誘導・飼料用米の地域流通に向けた畜産農家とのマッチング 飼料用米面積160ha 輸出用米生産面積5ha | 米政策等の情報提供需要に応じた米生産への誘導・飼料用米の地域流通に向けた畜産農家とのマッチング 飼料用米面積165ha 輸出用米生産面積8ha | 米政策等の情報提供需要に応じた米生産への誘導・飼料用米の地域流通に向けた畜産農家とのマッチング 飼料用米面積170ha 輸出用米生産面積10ha | |
| ③多収品種導入などの生産提案 | 多収性品種「月の光」の生産面積 平成31年度50ha⇒平成33年度80ha | 普及センターと連携した情報提供と実証圃の設置及び現地検討会の開催等 生産面積50ha | 普及センターと連携した情報提供と実証圃の設置及び現地検討会の開催等 生産面積70ha | 普及センターと連携した情報提供と実証圃の設置及び現地検討会の開催等 生産面積80ha | |
| 取り組み施策 | | (4)直売所を通じた販売力強化 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| ①出荷説明会の実施による出荷者数の維持・拡大 | 出荷者数を維持・拡大する | 登録者数 250名 | 登録者数 255名 | 登録者数 260名 | |
| ②栽培講習会の実施による品質向上ならびに出荷量の増大 | 出荷量の増大ならびに品質向上による販売額の向上 | 登録者1人あたりの売上平均 160万円/名 (400,000千円) | 登録者1人あたりの売上平均 162万円/名 (413,100千円) | 登録者1人あたりの売上平均 165万円/名 (429,000千円) | |

| 重要戦略 | | 3年後目指すもの | | 進捗管理方法/時期 |
|--|----------------------------------|---|--|--|
| 2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減 | | 生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめて、農業所得増大を目指します。 | | 理事会/半年 |
| 取り組み施策 | | (1) 担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化 | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 営農指導員、TAC等の人材育成により恒常的に出向く活動を通じ、担い手の満足度向上や信頼関係を築きながら事業を拡大する。また、専門指導員の育成により未利用農家の利用率拡大を図る。 | 外部研修への参加回数増:年15回 専門指導員を2~3名育成 | ①青色申告関係を含めた中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格取得 ②経済渉外への内部研修 ③TACシステムを利用し経済渉外全員が担い手農家の課題を共有し、検討会を実施 | ①青色申告関係を含めた中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格取得 ②経済渉外への内部研修 ③TACシステムを利用し経済渉外全員が担い手農家の課題を共有し、検討会を実施 | ①青色申告関係を含めた中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格取得 ②経済渉外への内部研修 ③TACシステムを利用し経済渉外全員が担い手農家の課題を共有し、検討会を実施 |
| 取り組み施策 | | (2) 担い手農業者の育成と生産力強化支援 | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 労働力支援対策の実施(外国人技能実習制度の適正運用) | 外国人実習生受入人数 30年94名 33年110名 | 1)外国人受入農家・実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動 研修会開催 年12回 実習生向け研修会開催 年8回 | 1)外国人受入農家・実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動 研修会開催 年12回 実習生向け研修会開催 年8回 | 1)外国人受入農家・実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動 研修会開催 年12回 実習生向け研修会開催 年8回 |
| 取り組み施策 | | (3) 生産トータルコスト低減の取り組み | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| ①養豚経営安定対策補完事業の母豚導入助成金を利用し、生産力向上(母豚数の増加により生産頭数の増加)を目指す。 | JA出荷者母豚数30年度約480頭 33年度目標530頭 | 各生産者への母豚導入を推進し15頭(3%)の増加 | 各生産者への母豚導入を推進し15頭(3%)の増加 | 各生産者への母豚導入を推進し20頭(4%)の増加 |
| ②肥料担い手向け満車直送シェア拡大 | 平成33年度までに100t以上 | 1)担い手支援品目の選定 2)対象農家の選定、推進 3)目標値30t以上 | 1)担い手支援品目の選定 2)対象農家の選定、推進 3)目標値60t以上 | 1)担い手支援品目の選定 2)対象農家の選定、推進 3)目標値100t以上 |
| ③水稲担い手直送大型規格シェア拡大 | 平成33年度までに500ha以上 | 1)対象農家の選定、推進 2)目標値300ha以上 | 1)対象農家の選定、推進 2)目標値400ha以上 | 1)対象農家の選定、推進 2)目標値500ha以上 |
| 重要戦略 | | 3年後目指すもの | | 進捗管理方法/時期 |
| 3. 所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化 | | JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。 | | 理事会/半年 |
| 取り組み施策 | | (1) 記帳代行事業の全JA実施と会員の拡大 | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| ①記帳代会員数の増加 | ・平成31年度74人→平成33年度100人 | ・記帳代行推進対象リストの作成 ・記帳代行制度の周知、加入促進(経済渉外同行) | ・記帳代行推進重点対象者への訪問による加入促進(取組内容の説明及びJA記帳代行優位性の説明) | ・記帳代行推進重点対象者への訪問による加入促進(取組内容の説明及びJA記帳代行優位性の説明) |
| 取り組み施策 | | (2) 農業経営コンサルティング実施のための体制整備 | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| ②事務集中型から単独型へ移行 | ・平成34年度に単独型へ移行 | ・研修生2名のスキルアップ(中央会主催の研修会参加及び記帳代行面談実務研修)・簿記検定(3級)等資格取得・内部研修会の実施(経済渉外) | ・研修生2名のスキルアップ(中央会主催の研修会参加及び記帳代行面談実務研修)・簿記検定等資格取得・内部研修会の実施(経済渉外) | ・移行計画の策定 ・移行環境の整備 ・地区別記帳会の開催 |

| I 農業 | | 【重点目標】 農業者の所得増大（品目別） | | | 責任部署 |
|---|--|---|---|--|-----------|
| | | | | | 営農経済部 |
| J | | 3年後目指すもの | | | 進捗管理方法/時期 |
| 1.玉ねぎ | | 地域振興作物として産地化に向けて玉ねぎ生産者の規模拡大を推進する。また、生産力強化やコスト低減により農業所得向上を目指す | | | 理事会/半期 |
| 取り組み施策 | | | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| (1) 所得増大に向けた販売力強化 | | | | | |
| ①新規生産者促進とともに輪作体系を確立し、営農指導体制を強化することで生産者1人当たりの面積を拡大する ②収量向上のための研究会活動強化で安定生産対策と出荷数量平準化や販売面積拡大産地化を図る | 平成33年度 販売高:3千万 面積:10ha 出荷量:600t(10a6t) 単価:50円/kg | ・収量向上にむけて、研究会で優良事例(反収の多い生産者)を全員が共有する ・恒常的な指導により要望に応じた情報提供や個別の課題の解決に努める | ・収量向上にむけて、研究会で優良事例(反収の多い生産者)を全員が共有する ・恒常的な指導により要望に応じた情報提供や個別の課題の解決に努める | ・収量向上にむけて、研究会で優良事例(反収の多い生産者)を全員が共有する ・恒常的な指導により要望に応じた情報提供や個別の課題の解決に努める | |
| (2) 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減 | | | | | |
| 普及センターとの連携による生産力強化やコスト低減に取り組む | ・普及センターと連携し重点課題の設定・対策実施(年間1課題以上)・省力化、低コスト技術の検証、導入 | ・重点課題の設定、対策実施(研究会で統一した雑草防除の確立) ・抽苔を防止し、チッソを切らさないための効果的な追肥の方法 | ・重点課題の設定、対策実施(研究会で統一した雑草防除の確立) ・抽苔を防止し、チッソを切らさないための効果的な追肥の方法 | ・重点課題の設定、対策実施(研究会で統一した雑草防除の確立) ・抽苔を防止し、チッソを切らさないための効果的な追肥の方法 | |
| 重要品目 | | 3年後目指すもの | | | 進捗管理方法/時期 |
| 2.キャベツ(全営農センター共通重点拡大品目) | | キャベツ生産者の規模拡大を推進し、併せて販売力強化を行うことにより農業所得の向上を目指す。 | | | 理事会/半期 |
| 取り組み施策 | | | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| (1) 所得増大に向けた販売力強化 | | | | | |
| ①キャベツ出荷量拡大 ②ロット拡大を図り有利販売に繋げる。 | 販売高目標 6億円 | ・系統外出荷者の部会加入推進による販売ロットの拡大 ・優良品種の試験栽培 ・市場関係者、量販店等との関係づくりとニーズの把握の為の営業強化 ・品質向上に向けた栽培講習会等の実施 | ・系統外出荷者の部会加入推進による販売ロットの拡大 ・優良品種の試験栽培 ・市場関係者、量販店等との関係づくりとニーズの把握の為の営業強化 | ・ロット拡大による予約相対取引の拡大 ・地区間競合の回避(同品質・規格なら同価格の実現) ・収穫出荷作業における大型コンテナ・鉄コンの導入 | |
| (2) 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減 | | | | | |
| 生産コスト削減に向けた取り組み | 10a当りの収量増 10a当りの肥料費削減 | ・土壌診断に基づく適正施肥や局所施肥の推進 ・適期防除、総合的病害虫、雑草管理等による化学農業の使用量抑制推進 ・出荷形態の見直し検討(多元集荷一元販売) | ・土壌診断に基づく適正施肥や局所施肥の推進 ・適期防除、総合的病害虫、雑草管理等による化学農業の使用量抑制推進 ・出荷形態の見直し検討(多元集荷一元販売) | ・土壌診断に基づく適正施肥や局所施肥の推進 ・適期防除、総合的病害虫、雑草管理等による化学農業の使用量抑制推進 ・多元集荷一元販売の実施、通いコンテナ利用による出荷資材費の削減 | |

| II.地域・くらし | | 【重点目標】 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践 | | | 責任部署 |
|------------------------------------|--|---|--------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|
| | | | | | 【生活部】生活企画課 【総務企画部】企画管理課 |
| 重要戦略 | | 3年後目指すもの | | | 進捗管理方法／時期 |
| くらしの活動などによる地域貢献活動の展開 | | 1.くらしの活動による地域貢献活動の充実を図り、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。 2.他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実を図り、展開を目指します。 | | | 理事会／半期 |
| 取り組み施策 | | (1)地域貢献などのくらしの活動の強化 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| ①「働く場所」を基点としたくらしの活動の継続・強化 | 管内全地区におけるくらしの活動の継続 | 管内全地区においてくらしの活動の実施 | 管内全地区においてくらしの活動の継続 | 管内全地区においてくらしの活動の継続 | |
| ②「住む場所」を基点としたくらしの活動の継続・強化 | 全役職員によるくらしの活動への参画 | 全役職員のくらしの活動への参画 | 全役職員のくらしの活動への継続参画 | 全役職員のくらしの活動への継続参画 | |
| 取り組み施策 | | (2)他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| 生協等各種協同組合等との交流を通じた、地域活性化や地域貢献活動の実践 | 協同組合間連携の取り組みにより、新たな価値・サービスの掘り起しを行い、地域貢献活動の展開 | 各種協同組合等との連携による、食・農などをテーマにした地域貢献活動の展開 | 各種協同組合等との連携による、食・農などをテーマにした地域貢献活動の展開 | 各種協同組合等との連携による、食・農などをテーマにした地域貢献活動の展開 | |

| Ⅲ.組織・経営 | | 【重点目標】JA自己改革を実践するための組織・事業基盤の拡充強化 | | | 責任部署 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|---|---|---|------------------------|
| | | | | | 【総務企画部】 人事教育課/企画管理課 |
| 重要戦略 | | 3年後目指すもの | | | 進捗管理方法/時期 |
| 1. JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成 | | 組合員やJA役職員間の相互交流や学習活動を通して相互研鑽を図り、JAの新たな価値を創造する人材を育成し、JA自己改革の完遂を目指します。 | | | 理事会/半年 |
| 取り組み施策 | | (1)協同組合運動にかかる学習機会の拡充による組合員・JA役職員とのコミュニケーションの強化 (2)計画的な人財育成の実践と優秀な人材の確保 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| ①JA役職員行動基準の実践 | 役職員行動基準の定着 | ①行動基準の遵守 ②唱和等の習慣化と行動化の定着 | ①行動基準の遵守 ②唱和等の習慣化と行動化の定着 | ①行動基準の遵守 ②唱和等の習慣化と行動化の定着 | |
| ②協同組合運動にかかる学習機会の拡充 | 組合員学習機会の定例化 | 組合員学習の普及拡大 | 組合員学習の普及拡大 | 組合員学習の普及拡大 | |
| ③役職員学習会・研修会の着実な実践 | ・JA内部研修会の充実 ・県域主催研修への受講促進 | ①JA内部研修会の拡充 ②外部研修への受講促進 | ①JA内部研修会の拡充 ②外部研修への受講促進 | ①JA内部研修会の拡充 ②外部研修への受講促進 | |
| ④職員教育体系に基づく計画的な人材育成 | 階層別認証試験の受講促進 | ①教育計画に基づく受講促進・拡大 ②未受講者のいる部署への受講要請 | ①教育計画に基づく受講促進・拡大 ②未受講者のいる部署への受講要請 | ①教育計画に基づく受講促進・拡大 ②未受講者のいる部署への受講要請 | |
| ⑤専門性に配慮した職員採用と人員配置の実践 | ・専門能力を有する職員の計画的な採用 ・教育計画に基づく育成 | ①各業務の要員、必要資格など現状課題を認識(要員計画等の策定) ②教育計画に基づく人材育成の実施 | ①要員計画等に基づく適正配置、採用の実施 ②教育計画に基づく人材育成の実施 | ①要員計画等に基づく適正配置、採用の実施 ②教育計画に基づく人材育成の実施 | |
| 重要戦略 | | 3年後目指すもの | | | 責任部署 |
| 2. JA事業・活動への組合員の意思反映 | | JAの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したものとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。 更にJA・地域農業への理解を深めるとともに、組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状態を目指します。 | | | 【総務企画部】企画管理課 |
| 取り組み施策 | | (1)組合員との関係強化・意思反映 | | | 進捗管理方法/時期 理事会/半年 |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| ①広報資材を通じた組合員への情報発信並びに意見・要望の集約、フィードバック | 地域に密着した広報活動による組合員からの評価獲得及び定着 | JAIによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JA事業を利用する意義について発信します。また、組合員からの意見・要望に対して、広報誌等を通じてフィードバックを行います。 | JAIによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JA事業を利用する意義について発信します。また、組合員からの意見・要望に対して、広報誌等を通じてフィードバックを行います。 | JAIによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JA事業を利用する意義について発信します。また、組合員からの意見・要望に対して、広報誌等を通じてフィードバックを行います。 | |
| ②くらしの活動を通じた組合員との関係強化 | 全地区において組合員を対象に含めたくらしの活動の開催 | 組合員との接点を確保し、JAを身近に感じていただく為、趣味の活動などのイベントを開催します。 | 組合員との接点を確保し、JAを身近に感じていただく為、趣味の活動などのイベントを開催します。 | 組合員との接点を確保し、JAを身近に感じていただく為、趣味の活動などのイベントを開催します。 | |
| 取り組み施策 | | (2)組合員との対話活動の定着化 | | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | |
| 組合員との対話活動の継続・強化 | 組合員との対話活動の継続 | 組合員との対話活動を行い、取組成果をPRし、評価を把握します。 同時に、JAIに対する意見・要望を把握し、JAI内で検討した後に取組方針を広報誌等を通じてフィードバックします。 | 組合員との対話活動を行い、取組成果をPRし、評価を把握します。 同時に、JAIに対する意見・要望を把握し、JAI内で検討した後に取組方針を広報誌等を通じてフィードバックします。 | 組合員との対話活動を行い、取組成果をPRし、評価を把握します。 同時に、JAIに対する意見・要望を把握し、JAI内で検討した後に取組方針を広報誌等を通じてフィードバックします。 | |

| 重要戦略 | | 3年後目指すもの | | 責任部署 |
|---------------------------------------|----------------|--|---|---|
| 3. 組織再編(本支店体制整備)の進展を活かした高度なJA経営の実践 | | <p>前3カ年までに進展した組織再編(本支店体制整備)の進展を活かした、より高度なJA経営の実現を目指します。このため、収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図ります。</p> <p>なお、環境変化等によって更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。</p> <p>またマイナス金利情勢の影響などによる信用共済事業の収益悪化にも対応し、営農経済事業の適正利益の確保に取り組むことで自己改革を支える健全経営(総合事業体制)を維持し、組合員・利用者の期待に応えます。</p> | | 【総務企画部】 総務課/企画管理課 |
| | | | | 進捗管理方法/時期 |
| | | | | (仮)決算時における財務3指標のモニタリング/決算期末の利益還元状況集約 |
| 取り組み施策 | | 事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上 | | |
| 具体的取り組み事項 (自己改革工程表) | 目標値 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| ①財務3指標達成を反映した計画の策定・PDCAに基づく計画の進捗管理の徹底 | 財務3指標のクリア | <ul style="list-style-type: none"> ①当年度計画の達成 ・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底 ②次年度計画の策定 ・財務3指標達成を反映した計画策定 | <ul style="list-style-type: none"> ①当年度計画の達成 ・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底 ②次年度計画の策定 ・財務3指標達成を反映した計画策定 | <ul style="list-style-type: none"> ①当年度計画の達成 ・PDCAサイクルの徹底 ・決算予測(分析)の高精度化 ・コストオペレーションの徹底 ②次年度計画の策定 ・財務3指標達成を反映した計画策定 |
| ②部門別・場所別管理の徹底 | 部門別財務3指標の設定と達成 | <ul style="list-style-type: none"> 事業モデルの転換 ・事務の合理化・効率化 ・施設・要員の再編 ・採算性を重視した渉外活動の展開 | <ul style="list-style-type: none"> 事業モデルの転換 ・事務の合理化・効率化 ・施設・要員の再編 ・採算性を重視した渉外活動の展開 | <ul style="list-style-type: none"> 事業モデルの転換 ・事務の合理化・効率化 ・施設・要員の再編 ・採算性を重視した渉外活動の展開 |